

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社アベルコ

【英訳名】 AVELCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 一成

【本店の所在の場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(3853)3391(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼管理部長、経理部長
永澤 正博

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(3853)3391(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼管理部長、経理部長
永澤 正博

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第55期 第3四半期 連結累計期間 | 第56期 第3四半期 連結累計期間 | 第55期 第3四半期 連結会計期間 | 第56期 第3四半期 連結会計期間 | 第55期 |
|-------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日 | 自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日 | 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日 | 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日 | 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日 |
| 売上高 (千円) | 34,157,791 | 32,561,098 | 8,287,037 | 9,412,502 | 45,383,184 |
| 経常利益又は 経常損失 () (千円) | 185,521 | 209,422 | 533,577 | 272,705 | 62,217 |
| 四半期(当期) 純損失 () (千円) | 232,417 | 8,691 | 325,972 | 205,216 | 165,919 |
| 純資産額 (千円) | - | - | 12,754,549 | 12,735,190 | 12,819,324 |
| 総資産額 (千円) | - | - | 21,841,227 | 21,603,400 | 22,198,298 |
| 1株当たり純資産額 (円) | - | - | 1,200.53 | 1,198.72 | 1,206.63 |
| 1株当たり四半期 (当期)純損失 () (円) | 21.88 | 0.82 | 30.68 | 19.32 | 15.62 |
| 潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | - | - | 58.4 | 58.9 | 57.7 |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円) | 1,192,930 | 20,565 | - | - | 1,330,232 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円) | 145,080 | 105,067 | - | - | 117,682 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円) | 290,944 | 85,011 | - | - | 290,987 |
| 現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円) | - | - | 3,714,713 | 3,655,061 | 3,824,574 |
| 従業員数 (人) | - | - | 595 | 589 | 592 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式
が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年6月30日現在

| | | |
|---------|-----|--------|
| 従業員数(人) | 589 | [60] |
|---------|-----|--------|

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー、派遣社員)は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

| | | |
|---------|-----|--------|
| 従業員数(人) | 563 | [55] |
|---------|-----|--------|

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー、派遣社員)は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 大型物件事業

(イ) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 部門 | 受注高(千円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|--------|-----------|------------|-----------|------------|
| タイル工事 | 1,090,378 | + 16.0 | 2,283,986 | 23.7 |
| 住宅設備工事 | 699,161 | 47.2 | 2,165,416 | 37.4 |
| 合計 | 1,789,540 | 20.9 | 4,449,402 | 31.1 |

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(ロ) 完成工事実績

当第3四半期連結会計期間における完成工事実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 部門 | 完成工事高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|--------|-----------|------------|
| タイル工事 | 1,215,496 | + 73.2 |
| 住宅設備工事 | 1,007,028 | + 72.2 |
| 合計 | 2,222,524 | + 72.7 |

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 戸建住宅事業

(イ) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 部門 | 受注高(千円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|--------|-----------|------------|-----------|------------|
| タイル工事 | 1,519,945 | + 13.3 | 817,159 | + 10.8 |
| 住宅設備工事 | 4,170,479 | + 20.3 | 2,296,910 | 2.5 |
| 合計 | 5,690,424 | + 18.3 | 3,114,070 | + 0.7 |

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(ロ) 売上実績

当第3四半期連結会計期間における売上実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 部門 | 売上高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|-----------|-----------|------------|
| 販売実績 | | |
| タイル及び関連商品 | 1,513,271 | 23.8 |
| 住宅設備機器 | 861,220 | + 1.0 |
| 小計 | 2,374,492 | 16.3 |
| 完成工事実績 | | |
| タイル工事 | 1,267,086 | + 8.0 |
| 住宅設備工事 | 3,548,399 | + 18.7 |
| 小計 | 4,815,485 | + 15.7 |
| 合計 | 7,189,978 | + 2.7 |

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(ハ) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門に示すと、次のとおりであります。

| 部門 | 商品仕入高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|-----------|-----------|------------|
| タイル及び関連商品 | 1,982,679 | 14.6 |
| 住宅設備機器 | 3,624,988 | + 7.0 |
| 合計 | 5,607,668 | 1.8 |

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とする新興国需要の拡大や政府の経済対策による景気下支え効果などを背景に、緩やかな回復基調を辿りました。しかし一方で、欧米を中心とした海外景気の下振れ懸念や、円高の進行、厳しい雇用情勢、デフレの継続等の景気下押し要因を抱え、依然として先行き不透明な状況が続きました。

不動産市場におきましては、住宅ローン減税の継続、住宅資金贈与非課税枠の拡大、「住宅エコポイント制度」等の住宅市場の活性化策の効果もあり、全国新設住宅着工戸数については、持家・分譲一戸建・分譲マンションにおいて持ち直しの動きが見られるものの、厳しい雇用・所得環境を反映して総体として低水準で推移しており、厳しい状況が続いております。

このような状況のなか当社グループは、戸建住宅事業については、プレカット商材及び太陽光発電システムの新商材の取扱いが本格的に軌道に乗り始め、取扱商品の一段の充実と施工力を強みとしたトータル受注を推進いたしました。また、地場の工務店に的を絞った新規顧客の獲得による将来につながる取引基盤の拡充にも継続的に注力いたしました。更に、利益率の向上のため、「工事統括部」のリーダーシップのもと、発注ミスや施工ミスによる無駄なコスト削減のための原価管理の取組みを強化いたしました。大型物件事業については、ヒートアイランド現象の抑制効果を発揮する新工法の「気化冷却外装システム」に取組むほか、外装大規模修繕の一括受注にも注力し、既存タイル工事の減少を補うべく新分野への営業に注力いたしました。しかし、マンションや商業施設などの新規着工が依然として低水準で推移したため、低調な結果となりました。管理面においては、販管費の削減に努め、不良債権の発生の抑制のため与信管理にも一段の傾注をいたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は94億12百万円と前年同四半期に比べ11億25百万円（13.6%）の増収となりました。損益面では営業損失は2億92百万円（前年同四半期は5億58百万円の営業損失）、経常損失は2億72百万円（前年同四半期は5億33百万円の経常損失）、四半期純損失は2億5百万円（前年同四半期は3億25百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

大型物件事業

当連結会計年度より該当する工事内容について工事進行基準を適用した結果、売上高は22億22百万円と前年同四半期に比べ9億35百万円（72.7%）の増収、営業損失は1億11百万円（前年同四半期は1億91百万円の営業損失）となりました。

なお、売上高は第2四半期（1月～3月）及び第4四半期（7月～9月）に集中する傾向になっております。一方、販売費及び一般管理費は年間を通じて平準しており、このため、第1四半期（10月～12月）及び第3四半期（4月～6月）において営業利益が減少する傾向があります。

戸建住宅事業

当連結会計年度より該当する工事内容について工事進行基準を適用した結果、売上高は71億89百万円と前年同四半期に比べ1億89百万円（2.7%）の増収となりました。営業利益は原価管理の徹底及び不良債権の発生の減少により、32百万円（前年同四半期は2億21百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億94百万円減少し、216億3百万円となりました。これは主として、未成工事支出金が6億51百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億10百万円減少し、88億68百万円となりました。これは主として、支払手形・工事未払金等が4億70百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、127億35百万円となりました。これは主として、利益剰余金が93百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ1億57百万円増加し、36億55百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億48百万円（前年同四半期は69百万円の資金の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の増加2億30百万円、工事損失引当金の増加額45百万円、破産更生債権等の減少額1億72百万円、たな卸資産の減少額6億82百万円、仕入債務の増加額7億25百万円、法人税等の支払額の減少額1億72百万円であり、主な減少要因は、貸倒引当金の減少額1億51百万円、売上債権の増加額17億11百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、48百万円（前年同四半期は2億77百万円の資金の収入）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の取得による支出の減少12百万円、有形固定資産の取得による支出の減少12百万円であり、主な減少要因は、貸付金の回収による収入の減少3億49百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、42百万円（前年同四半期は42百万円の資金の支出）となりました。主な増減要因はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、売却及び除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、売却及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 27,000,000 |
| 計 | 27,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 10,704,960 | 10,704,960 | 大阪証券取引所 (JASDAQ市場) | 単元株式数100株 |
| 計 | 10,704,960 | 10,704,960 | - | - |

(注) 株式会社大阪証券取引所と株式会社ジャスダック証券取引所が平成22年4月1日付で合併したことに伴い、当社株式は株式会社大阪証券取引所に上場することとなりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年4月1日～ 平成22年6月30日 | - | 10,704,960 | - | 896,350 | - | 848,923 |

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 80,900 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,594,900 | 105,949 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 29,160 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 10,704,960 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 105,949 | - |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株(議決権33個)含まれておりません。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%) |
|----------------------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|-------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社アベルコ | 東京都足立区鹿浜 3-3-3 | 80,900 | - | 80,900 | 0.76 |
| 計 | - | 80,900 | - | 80,900 | 0.76 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 10月 | 11月 | 12月 | 平成22年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 273 | 263 | 280 | 280 | 285 | 305 | 310 | 310 | 329 |
| 最低(円) | 250 | 245 | 245 | 258 | 258 | 265 | 281 | 274 | 275 |

(注) 最高・最低株価は平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日) |
|----------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,655,061 | 3,824,574 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 9,823,694 | 9,255,196 |
| 商品 | 435,065 | 445,384 |
| 未成工事支出金 | 1,905,142 ³ | 2,556,482 |
| 材料貯蔵品 | 17,148 | 16,323 |
| 繰延税金資産 | 227,218 | 256,763 |
| その他 | 267,526 | 394,072 |
| 貸倒引当金 | 283,601 | 235,522 |
| 流動資産合計 | 16,047,256 | 16,513,276 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 952,279 ¹ | 1,001,516 ¹ |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 4,445 ¹ | 7,795 ¹ |
| 土地 | 3,083,306 | 3,083,306 |
| 建設仮勘定 | 2,937 | - |
| その他（純額） | 72,026 ¹ | 85,050 ¹ |
| 有形固定資産合計 | 4,114,994 | 4,177,668 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 44,674 | 53,666 |
| その他 | 153,007 | 130,140 |
| 無形固定資産合計 | 197,682 | 183,806 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 200,316 | 226,727 |
| 長期貸付金 | 460 | 800 |
| 繰延税金資産 | 204,274 | 268,818 |
| その他 | 1,463,137 | 1,539,019 |
| 貸倒引当金 | 624,720 | 711,818 |
| 投資その他の資産合計 | 1,243,467 | 1,323,546 |
| 固定資産合計 | 5,556,144 | 5,685,021 |
| 資産合計 | 21,603,400 | 22,198,298 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 4,076,658 | 4,546,721 |
| ファクタリング未払金 | 2,749,469 | 2,653,948 |
| 未払法人税等 | 17,362 | - |
| 未成工事受入金 | 814,856 | 920,486 |
| 完成工事補償引当金 | 21,677 | 25,125 |
| 工事損失引当金 | 3 79,977 | 36,252 |
| その他 | 513,500 | 631,861 |
| 流動負債合計 | 8,273,502 | 8,814,395 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 66,556 | 68,083 |
| 役員退職慰労引当金 | 7,110 | 4,950 |
| 役員退職慰労未払金 | 46,730 | 50,930 |
| その他 | 474,310 | 440,615 |
| 固定負債合計 | 594,706 | 564,578 |
| 負債合計 | 8,868,209 | 9,378,973 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 896,350 | 896,350 |
| 資本剰余金 | 848,923 | 848,923 |
| 利益剰余金 | 11,006,292 | 11,099,976 |
| 自己株式 | 32,818 | 32,803 |
| 株主資本合計 | 12,718,747 | 12,812,446 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16,443 | 6,877 |
| 評価・換算差額等合計 | 16,443 | 6,877 |
| 純資産合計 | 12,735,190 | 12,819,324 |
| 負債純資産合計 | 21,603,400 | 22,198,298 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 売上高 | 34,157,791 | 32,561,098 |
| 売上原価 | 30,245,715 | 28,754,698 |
| 売上総利益 | 3,912,076 | 3,806,399 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,178,984 | 3,665,337 |
| 営業利益又は営業損失() | 266,908 | 141,062 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 68,182 | 59,085 |
| 受取配当金 | 3,882 | 4,045 |
| 不動産賃貸料 | 11,237 | 10,199 |
| その他 | 12,028 | 10,144 |
| 営業外収益合計 | 95,331 | 83,475 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 12,943 | 15,115 |
| その他 | 1,000 | - |
| 営業外費用合計 | 13,944 | 15,115 |
| 経常利益又は経常損失() | 185,521 | 209,422 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 11,522 |
| 貸倒引当金戻入額 | 4,055 | 7,083 |
| 持分変動利益 | 3,330 | - |
| 特別利益合計 | 7,385 | 18,605 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3,783 | 2,039 |
| 投資有価証券評価損 | 838 | 37,432 |
| 退職給付費用 | 58,396 | - |
| 雇用調整支出金 | - | 45,639 |
| 特別損失合計 | 63,018 | 85,111 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 241,154 | 142,916 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 41,131 | 58,382 |
| 法人税等調整額 | 49,868 | 93,226 |
| 法人税等合計 | 8,736 | 151,608 |
| 四半期純損失() | 232,417 | 8,691 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 8,287,037 | 9,412,502 |
| 売上原価 | 7,423,970 | 8,460,246 |
| 売上総利益 | 863,066 | 952,256 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,421,665 | 1,244,284 |
| 営業損失() | 558,598 | 292,027 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 21,513 | 18,696 |
| 受取配当金 | 1,265 | 1,711 |
| 不動産賃貸料 | 3,703 | 3,737 |
| その他 | 3,054 | 414 |
| 営業外収益合計 | 29,537 | 24,559 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,915 | 5,031 |
| その他 | 599 | 205 |
| 営業外費用合計 | 4,515 | 5,236 |
| 経常損失() | 533,577 | 272,705 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券評価損戻入益 | 9,149 | - |
| 特別利益合計 | 9,149 | - |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | - | 13,524 |
| 雇用調整支出金 | - | 7,527 |
| 特別損失合計 | - | 21,051 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 524,427 | 293,757 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 148,698 | 82,460 |
| 法人税等調整額 | 49,757 | 6,080 |
| 法人税等合計 | 198,455 | 88,540 |
| 四半期純損失() | 325,972 | 205,216 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 241,154 | 142,916 |
| 減価償却費 | 126,836 | 107,386 |
| のれん償却額 | 11,265 | 8,991 |
| 役員退職慰労引当金及び未払金の増減額(は減少) | 20,817 | 2,040 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 352,774 | 39,018 |
| 受取利息及び受取配当金 | 72,065 | 63,130 |
| 支払利息 | 12,943 | 15,115 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 3,209,588 | 674,127 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 556,727 | 660,834 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 2,195,434 | 380,181 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 11,710 | 1,527 |
| 工事損失引当金の増減額(は減少) | 9,398 | 43,725 |
| 持分変動損益(は益) | 3,330 | - |
| 破産更生債権等の増減額(は増加) | 359,493 | 94,560 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 101,668 | 107,249 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 74,521 | 74,715 |
| その他 | 5,846 | 28,538 |
| 小計 | 1,431,944 | 25,422 |
| 利息及び配当金の受取額 | 74,682 | 60,616 |
| 利息の支払額 | 14,076 | 16,586 |
| 法人税等の支払額 | 299,620 | 51,695 |
| 法人税等の還付額 | - | 53,653 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,192,930 | 20,565 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 125,042 | 21,328 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 305 | 11,522 |
| 無形固定資産の取得による支出 | - | 60,490 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 28,710 | 644 |
| 貸付けによる支出 | 30,349 | 31,540 |
| 貸付金の回収による収入 | 391,969 | 16,158 |
| その他 | 63,092 | 18,744 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 145,080 | 105,067 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 166,670 | - |
| 自己株式の売却による収入 | 18 | - |
| 自己株式の取得による支出 | 46 | 15 |
| 配当金の支払額 | 127,459 | 84,995 |
| その他 | 3,212 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 290,944 | 85,011 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,047,066 | 169,513 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,707,111 | 3,824,574 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | 39,464 | - |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,714,713 | 3,655,061 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日) |
|-----------------|--|
| 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,122,698千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ64,346千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |

【表示方法の変更】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日) |
|---------------------|--|
| 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 | <p>前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は35,005千円であります。</p> |

【簡便な会計処理】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) |
|------------------------|--|
| 1. たな卸資産の評価方法 | 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。 |
| 2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年9月30日) |
|---|---|
| <p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 2,283,055千円</p> | <p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 2,225,428千円</p> |
| <p>2 特定融資枠契約(借手側)</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 5,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 5,000,000千円</p> | <p>2 特定融資枠契約(借手側)</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 5,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 5,000,000千円</p> |
| <p>3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は36,576千円であります。</p> | |

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) |
|--|--|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 運賃荷造費 225,357千円 | 運賃荷造費 232,964千円 |
| 給料手当 1,579,772千円 | 給料手当 1,445,918千円 |
| 退職給付費用 163,090千円 | 退職給付費用 164,200千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 1,950千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 2,160千円 |
| 賞与 294,858千円 | 賞与 312,386千円 |
| 賃借料 192,249千円 | 賃借料 190,398千円 |
| 貸倒引当金繰入額 405,084千円 | 貸倒引当金繰入額 66,427千円 |
| 減価償却費 109,163千円 | 減価償却費 95,011千円 |

第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---|---|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 運賃荷造費 72,283千円 | 運賃荷造費 76,994千円 |
| 給料手当 509,574千円 | 給料手当 475,376千円 |
| 退職給付費用 53,992千円 | 退職給付費用 56,154千円 |
| 賞与 109,196千円 | 賞与 122,330千円 |
| 賃借料 62,666千円 | 賃借料 64,281千円 |
| 貸倒引当金繰入額 198,152千円 | 貸倒引当金繰入額 45,918千円 |
| 減価償却費 37,194千円 | 減価償却費 31,042千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) |
| 現金及び預金勘定 3,714,713千円 | 現金及び預金勘定 3,655,061千円 |
| 現金及び現金同等物 3,714,713千円 | 現金及び現金同等物 3,655,061千円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末(株) |
|-------|----------------------|
| 普通株式 | 10,704,960 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末(株) |
|-------|----------------------|
| 普通株式 | 80,926 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成21年12月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 42,496 | 4.00 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月18日 | 利益剰余金 |
| 平成22年5月24日 取締役会 | 普通株式 | 42,496 | 4.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月10日 | 利益剰余金 |

5 株式資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

| | 大型物件事業 (千円) | 戸建住宅事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|----------------|----------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 1,286,864 | 7,000,172 | 8,287,037 | - | 8,287,037 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 17,378 | 17,378 | (17,378) | - |
| 計 | 1,286,864 | 7,017,551 | 8,304,415 | (17,378) | 8,287,037 |
| 営業損失() | 191,788 | 221,977 | 413,766 | (144,832) | 558,598 |

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

| | 大型物件事業 (千円) | 戸建住宅事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|----------------|----------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 2,222,524 | 7,189,978 | 9,412,502 | - | 9,412,502 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,403 | 9,148 | 10,551 | (10,551) | - |
| 計 | 2,223,928 | 7,199,126 | 9,423,054 | (10,551) | 9,412,502 |
| 営業利益又は営業損失() | 111,796 | 32,841 | 78,955 | (213,072) | 292,027 |

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

| | 大型物件事業 (千円) | 戸建住宅事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|----------------|----------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 7,649,517 | 26,508,274 | 34,157,791 | - | 34,157,791 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 79,110 | 79,110 | (79,110) | - |
| 計 | 7,649,517 | 26,587,385 | 34,236,902 | (79,110) | 34,157,791 |
| 営業利益又は営業損失() | 83,564 | 214,241 | 297,805 | (564,714) | 266,908 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 大型物件事業.....ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

(2) 戸建住宅事業.....戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は566,717千円であり、その主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年6月30日）

| | 大型物件事業 (千円) | 戸建住宅事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|----------------|----------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 7,449,274 | 25,111,823 | 32,561,098 | - | 32,561,098 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 8,995 | 50,003 | 58,999 | (58,999) | - |
| 計 | 7,458,270 | 25,161,827 | 32,620,097 | (58,999) | 32,561,098 |
| 営業利益 | 43,310 | 717,316 | 760,626 | (619,563) | 141,062 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 大型物件事業.....ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

(2) 戸建住宅事業.....戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は621,393千円であり、その主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年6月30日）

完成工事高の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「大型物件事業」は売上高が2,048,253千円増加、営業利益が63,829千円増加し、「戸建住宅事業」は売上高が74,444千円増加、営業利益が517千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成21年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 四半期連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額 (千円) |
|----|--------------|-----------------------|------------|
| 株式 | 130,850 | 144,870 | 14,020 |

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | | 前連結会計年度末 (平成21年9月30日) | |
|-------------------------------|-----------|--------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,198円72銭 | 1株当たり純資産額 | 1,206円63銭 |

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日) | | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) | |
|--|--------|--|-------|
| 1株当たり四半期純損失 金額() | 21円88銭 | 1株当たり四半期純損失 金額() | 0円82銭 |

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) |
|----------------------|--|--|
| 四半期純損失()(千円) | 232,417 | 8,691 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失()(千円) | 232,417 | 8,691 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 10,624 | 10,624 |

第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | |
|---|--------|---|--------|
| 1株当たり四半期純損失 金額() | 30円68銭 | 1株当たり四半期純損失 金額() | 19円32銭 |

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 四半期純損失()(千円) | 325,972 | 205,216 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失()(千円) | 325,972 | 205,216 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 10,624 | 10,624 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載してありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成22年5月24日開催の取締役会において、平成22年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、剰余金の配当(中間)を行うことを次のとおり決議しました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 42百万円 |
| 1株当たりの金額 | 4円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年6月10日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

株式会社アベルコ
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アベルコの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アベルコ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

株式会社アベルコ
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アベルコの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アベルコ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。